

環境学委員会環境政策・環境計画分科会(第 25 期・第 1 回)

日時 2020 年 12 月 5 日(土)13:00~14:37

会場 遠隔会議(主催会場:東京大学)

出席者 大久保、大塚、高村、馬奈木、春山、桑野、栗山、村上、渡辺、大沼。全員出席。

議題

(1)委員の紹介

(2)分科会設置の説明

資料「環境学委員会分科会の設置について」を高村委員より説明、資料の内容が承認された。

(3)委員長を選出、副委員長・幹事の指名と承認

以下のとおり承認された。

委員長 大塚委員

副委員長 大久保委員

幹事 村上委員、栗山委員

分科会の委員はいつでも追加可能、連携会員以外でも追加可能とのこと。

(4)小委員会の設置について

- ・ 資料「サステナブル投資小委員会の設置について(案)」を馬奈木委員より説明。
- ・ 小委員会への委員の追加を協議し、村上委員と栗山委員を追加した上で小委員会を設置することが承認された。
- ・ 定員 12 名から 20 名前後に変更することを事務局に確認することになった。
- ・ なお、小委員会の定足数は過半数であり、小委員会はいつでも分科会の下に設置可能。
- ・ この小委員会から提言書を出すことを検討する。

(5)今後の分科会の持ち方について

今後の分科会の運営について自由に意見を交換した。主な意見は以下のとおり。

馬奈木委員：首相が低炭素への政策を提案しているので、この分科会でも提言を出す必要がある。

渡邊委員：設置趣旨の最初にコロナがあるが、具体的にはどのような環境政策を考えていくのか。気候変動はコロナと関係なく重要。

大塚委員長：グリーンリカバリーの中で低炭素も考える必要がある。

高村委員：環境政策・環境計画に何が重要かを委員の皆さんで考えていく必要がある。ゼロエミッションは重要なテーマ。

大久保委員：生物多様性の観点からコロナも考える必要がある。自然災害とグリーンインフラも重要。

環境リスクという観点から感染症について考える視点が必要。

馬奈木委員：IPCC と IPBES の共同ワークショップの報告書を執筆しているが低炭素と生物多様性の関連が重視されている。

大塚委員長：マイクロプラスチックの循環型社会の問題も重要なテーマ。

渡邊委員：日本の循環型社会は処分場の節約が目的。しかし、サーキュラーエコノミーは資源の価値

を重視。サーキュラーエコノミーの場合は指標化が難しい。

大沼委員：コロナ、感染症も含めた自然災害の減災と環境学も重要。コロナによる働き方の変化、貧富の拡大。

渡邊委員：コロナと環境に関するリスクコミュニケーションも重要なテーマ。

大沼委員：この分科会を設置するに当たって、期待されている役割は何か。

大塚委員長：環境学関連の分科会でコロナやサーキュラーエコノミーのことを扱っているのはこの分科会のみ。

高村委員：脱炭素は技術的な議論は他の分科会でも行われているが、政策手法の部分はこの分科会の特徴。

大沼委員：制度や政策手法の議論も可能か。

大塚委員長：まさにこの分科会のテーマである。

大沼委員：特にテーマを限定せずに政策手法の提言でも可能か。

大塚委員長：テーマを踏まえて政策提言を行う必要がある。これまでに多数のテーマが出ているが、小委員会を設置する必要があるか。

高村委員：3年あるので計画的に進めればよい。社会に求められているものだけではなく、先生方がやりたいことをするとよい。

春山委員：リスクマネージメント、地域社会でのレジリアンスに関する提言を出した。その後、コロナの問題が生じたので、これまでの防災プラットフォームはコロナにどこまで使えるのか。

村上委員：環境政策はいい方向へ向かっているが、足りていないこともある。様々な政策の相乗効果。流域治水と生物多様性、地域循環共生圏とはどう関連するのか。これまでの環境政策を整理し、相乗効果を示すことが必要。

栗山委員：エビデンスベースの政策も重要。コロナでは専門家と政治の関係が問題となった。不確実性が高いなかでの意思決定のあり方はコロナと環境政策で共通。

桑野委員：脱炭素は重要なテーマ。政府は原子力で脱炭素を目指そうとしているか、それでいいのか。大阪万博でも脱炭素が掲げられている。

大塚委員：今後の会議予定について。何回にするかを事務局に返答する必要がある。

高村委員：多めの回数で返答しておけばよい。

大塚委員：3月までに2回実施する。

大沼委員：大塚委員長にコロナと予防原則の話をしてもらうのがいいのでは。

大塚委員：サーキュラーエコノミーを話してもらうのは誰がいいか。

渡邊委員：ヨーロッパの状況を把握している人は少ない。細田先生がいいかもしれない。

大塚委員：今後の報告者について意見をメールで出してほしい。

桑野委員：コロナ収束後の分科会は学会で開催するのか、それともオンラインも可能とするのか。

高村委員：コロナ収束後はまだ決まっていないが、学会の財政的な観点からもオンラインについても可能にすることを考えている。

(6) その他

- ・ 議事要旨の提出に関して委員長に一任することが承認された。

- ・ 分科会委員間のメールアドレスを共有することについて承認された。
- ・ 学術会議の財政状況について。全期は予算が逼迫し、旅費・日当を多くの委員に辞退してもらった。今期はコロナの関係で旅費はかかっていないが、日当は生じる。これから財政のルールについて各部署で検討。環境学は第一部から第三部までまたがっている。所属する部によって手当が支払えない可能性がある。
- ・ 質問 旅費を使わないので予算が余るのでは。
- ・ 返答 内閣府のルールで旅費を日当に流用することができない。学術会議に対して改革を求める声が強くなり、来年度の予算がどうなるか予断できない。
- ・ 質問 学術会議に対する政治からの批判への対応は。
- ・ 高村理事より返答。分科会は期を超えることができない。各期で閉じて、新設する。
- ・ 学術会議は多くの提言を出しているが、社会に反映されていない。これまでの提言は狭い分野に止まっています。学会が出す提言と変わらない。学術会議らしさを出すために多様な分野にまたがる提言が必要。このため分科会の整理も考えられる。

以上